



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片山 三太郎
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務取締役管理本部長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078) 942- 2345
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,804	2.8	823	49.2	899	76.4	684	54.0
24年3月期第3四半期	14,394	3.0	552	△9.6	509	△10.2	444	△17.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 723百万円(75.3%) 24年3月期第3四半期 412百万円(△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 33 23	円 銭 —
24年3月期第3四半期	円 銭 21 58	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 18,160	百万円 9,427	% 51.4
24年3月期	百万円 17,532	百万円 8,807	% 49.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,334百万円 24年3月期 8,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 — —	円 銭 1 00	円 銭 — —	円 銭 3 00	円 銭 4 00
25年3月期	円 銭 — —	円 銭 2 00	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —
25年3月期(予想)	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※25年3月期の配当予想につきましては、未定でございます。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△7.0	750	△20.5	810	△15.9	580	△37.4	28 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	20,703,000株	24年3月期	20,703,000株
25年3月期3Q	88,601株	24年3月期	88,428株
25年3月期3Q	20,614,497株	24年3月期3Q	20,614,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・平成25年3月期の配当予想につきましては、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）においては、欧州での債務問題を発端として、欧州の景気失速、新興国の景気減速、米国経済の不透明等、世界経済は明るさが見えない状況が続きました。また、国内経済においても景気後退の局面に入り、経済情勢は一層厳しさを増しました。当社グループが関係する市場につきましては、自動車関連の需要は堅調でしたが、国内では後半に設備投資にブレーキがかかりました。また、海外では、タイ洪水での一時的な需要増の反動及び円高や国内及び新興国での景気減速の影響を受けて、後半にかけて需要は急速に減少しました。

このような状況下で、当社製品の需要は、アジアでのIT・電子機器関連向けが低調であり、欧州向けも大幅な減少となりました。一方、自動車関連や生活関連用品向けは堅調な需要がありました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、中国向けを中心としたIT・電子機器関連向けの小型機の需要が減少しました。一方、自動車関連や生活関連用品等向けにつきましては堅調な需要がありました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、自動車関連の需要は堅調でしたが、昨年度後半のタイ洪水による一時的な復旧需要増の反動もあって海外向けを中心に需要は後半にかけて減少しましたので、受注は低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比6.7%減の140億3千5百万円となりました。一方、売上高は、前年同四半期比2.8%増の148億4百万円となりました。

従って、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、円高や価格競争の熾烈化による販売価格の低下がありました。売上高の増加やコストの低減等に取り組んだ結果、営業利益は8億2千3百万円、経常利益は為替差益もあって8億9千9百万円、四半期純利益は6億8千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億7千7百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加4億1千6百万円及び受取手形及び売掛金の増加3億8千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少2億5千7百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5千4百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加10億5千万円及び支払手形及び買掛金の減少7億2千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4千6百万円減少いたしました。これは、主に退職給付引当金の増加7千7百万円及び長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億2千2百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加5億8千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、国内での財政・金融政策、米国ではいわゆる「財政の崖」問題の回避、中国の景気刺激策等、世界各国で景気回復に向けた経済政策に取り組んでおりますが、当面は現状の景気減速が持続し、先行きは不透明で厳しい状況が続くと予想されます。当社グループに関連します市場では、国内の設備投資は伸び悩むものの海外市場では、欧州向けは依然厳しい状況が続きますが、米州等での需要の伸びや中国での需要回復が期待されます。しかしながら、第4四半期の売上高は第3四半期の受注が低調であったことから減少する見通しです。

従って、連結会計年度の業績予想につきましては、平成25年1月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,285	3,246,930
受取手形及び売掛金	6,467,202	6,856,292
商品及び製品	1,856,491	2,100,097
仕掛品	1,161,949	1,149,057
原材料及び貯蔵品	427,323	320,252
繰延税金資産	25,047	16,857
その他	241,259	196,176
貸倒引当金	△15,048	△13,404
流動資産合計	12,994,512	13,872,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,148,730	2,051,609
機械装置及び運搬具(純額)	922,666	796,015
工具、器具及び備品(純額)	123,691	89,753
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	21,242	21,805
有形固定資産合計	4,030,678	3,773,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	161,084	176,924
繰延税金資産	68,541	73,393
その他	88,740	75,859
貸倒引当金	△41,493	△41,416
投資その他の資産合計	276,873	284,762
固定資産合計	4,537,729	4,288,256
資産合計	17,532,241	18,160,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861,193	3,133,430
短期借入金	1,350,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	418,000	226,500
未払費用	495,882	343,188
未払法人税等	147,413	102,861
未払消費税等	12,837	11,551
繰延税金負債	4,901	3,493
製品保証引当金	26,140	40,455
役員賞与引当金	25,000	16,950
その他	421,167	538,618
流動負債合計	6,762,535	6,817,049
固定負債		
長期借入金	122,000	—
繰延税金負債	280,638	282,742
退職給付引当金	1,509,439	1,587,037
その他	50,356	46,049
固定負債合計	1,962,434	1,915,828
負債合計	8,724,970	8,732,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	4,401,156	4,983,021
自己株式	△48,231	△48,266
株主資本合計	8,888,272	9,470,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	24,176
為替換算調整勘定	△164,701	△160,194
その他の包括利益累計額合計	△151,641	△136,018
少数株主持分	70,640	93,554
純資産合計	8,807,271	9,427,638
負債純資産合計	17,532,241	18,160,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,394,044	14,804,026
売上原価	11,071,174	10,910,918
売上総利益	3,322,869	3,893,108
販売費及び一般管理費	2,770,583	3,069,310
営業利益	552,286	823,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,904	3,681
固定資産賃貸料	60,483	56,927
為替差益	—	52,141
その他	13,534	13,538
営業外収益合計	77,922	126,288
営業外費用		
支払利息	17,434	15,885
手形売却損	6,399	2,106
固定資産除却損	2,998	13,053
固定資産賃貸費用	6,380	6,241
為替差損	73,313	—
その他	14,082	13,791
営業外費用合計	120,608	51,078
経常利益	509,600	899,008
税金等調整前四半期純利益	509,600	899,008
法人税、住民税及び事業税	95,863	193,864
法人税等調整額	△42,510	△689
法人税等合計	53,352	193,175
少数株主損益調整前四半期純利益	456,247	705,833
少数株主利益	11,347	20,896
四半期純利益	444,899	684,937

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456,247	705,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,158	11,116
為替換算調整勘定	△27,483	6,524
その他の包括利益合計	△43,642	17,641
四半期包括利益	412,605	723,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,692	700,560
少数株主に係る四半期包括利益	5,913	22,914

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。